

第6次多賀町総合計画実施計画 令和5年度進捗状況

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
1	1	1	就学前の子どもや保護者の居場所づくりを行い、子育ての負担や不安を解消する。0～3歳児278人の15%(42人+保護者42人)の参加で年30回の開催をめざす。	子育て広場開催数、参加親子数	33回、延べ3,015人	30回、延べ2,500人	4,521	30回、延べ2,628人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	就園の低年齢化に伴い未就園児親子が減少しており、年々、利用者が減少している	月3回子育て広場を開催し、その他の日は自由に親子が集える場所を提供していく。	教育総務課(子ども家庭応援センター)
1	1	2	臨床心理士などの専門職の配置を図り、保護者や子どもの心のケアを行う。小学校2校、中学校1校の学校訪問を行う。大滝小学校月2回、多賀小学校週1回、多賀中学校随時。	臨床心理士設置数(3校分)	3人	1人	2,675	3人	A(期待どおりの成果を上げている)	多賀小・大滝小・多賀中にそれぞれ配置している	心理士の専門性を生かして配置をしていく。	教育総務課(子ども家庭応援センター)
1	1	2		臨床心理士学校訪問回数(3校分)	74回	75回		84回	A(期待どおりの成果を上げている)	月2～3回、多賀小・大滝小に、随時多賀中訪問していただいている	直接、子どもと保護者の相談に関わっていただけるように訪問をしていただく	教育総務課(子ども家庭応援センター)
1	1	3	児童虐待の個別ケースに対し、家庭訪問や面接を実施する。	対応ケース数	54ケース	70ケース	120	56ケース	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	必要な家庭への訪問や面談を実施している	新規ケースを見落とさないよう、啓発に努める	教育総務課(子ども家庭応援センター)
1	1	4	幼稚園、保育園、こども園、子育てサークルと連携し、子育て世代の保護者への親子とのふれあい活動や子育てに関する講演会等を実施する。幼児(3～5歳)200人保護者の60%の参加(子育て講演会80人×1回、親子ふれあい活動20人×11回)をめざす。	子育てに関する講演会等開催数、参加者数	19回、延べ462人 ・子育てサークル4回(6月×2回、9月、2月)80名 ・子育て相談10回200名 保幼 ・子育て後援会2回50名 ・ふれあい活動1回82名 ・子育て後援会2回50名	12回、延べ300人	218	15回、延べ502人 子育てサークル ・子育て相談7回140名 ・親子ふれあい活動5回118名 保幼 ・子育て後援会(うぐいす)114名 ・ふれあい活動(うぐいす、たきのみや)130名	A(期待どおりの成果を上げている)	回数、延べ参加人数ともに目標値を上回ることができたため。また、令和4年度の実績値を上回ることができたため。	実施ができなかった園があった。今後も事業を継続、実施できるよう、子育てサークル、各園との連携が必要とされる。	生涯学習課
1	1	5	食の大切さや地産地消を伝えるとともに、農業への関心を高めることを目的に、農業体験・食育の機会を提供する。幼児(3～5歳)200人の50%の参加をめざす。	農業体験事業等開催数、参加者数	5回、346人	2回、延べ100人	—	6回 375人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を大きく上回る数値となっているため。	この数値を継続していく。	産業環境課
1	1	6	木のおもちゃ・遊具とふれあい機会を増やすことで木の良さを体験してもらい、林業への関心を高める。幼児(3～5歳)200人の50%の参加をめざす。	木育・林業イベント等開催数、参加者数	3回(延べ24人)	2回、延べ100人	330	6回、延べ90人	A(期待どおりの成果を上げている)	開催回数は目標値を大きく上回っているが参加人数は下回っている。	取組団体を増やす。	産業環境課
1	1	7	母子健康手帳発行時等に妊婦健康診査の受診を勧奨する。	妊婦健康診査受診率、申請者数	46人	100%、60人	4,031	32人	A(期待どおりの成果を上げている)	母子手帳を発行した方はすべて妊産婦健康診査を受診しているため。	妊婦産婦健診の受診勧奨を継続する。	福祉保健課
1	1	8	不妊治療費助成の推進を実施する。	不妊治療費助成率、申請者数	13件	100%、20人	100	0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	制度改正により不妊治療がR5から保険適用へ移行して費用助成は終了し、今年度申請できる方は3月に治療し、4月に申請した方のみになっているが申請者が0のため。	R6度から不育症治療の費用助成を実施する。	福祉保健課
1	1	9	福祉医療受給券未申請の交付対象者へ制度の周知、申請の啓発を図ると同時に、県外受診された償還払いの対象者の申請を促す。対象者には通知しているものの、未申請者もあるため、広報に掲載するなどし、さらなる周知を図る。	広報掲載数	1回	1回	60,199	1回	A(期待どおりの成果を上げている)	出張所での給付、休日給付を設ける等全ての住民さんが更新出来るような日程調整を試みた。初めての年次更新であったが、例年通り問題なく、手続きができたと感じる。	令和6年度(4月1日)より新たに高校生世代への医療費無料化制度が開始される。子ども医療を始めとする多賀町の福祉を更に充実したものにすべく、適切な対応・広報活動ができるよう、確実に慎重に進めていきたい。	税務住民課
1	1	10	自然や生活文化に触れ合い、社会で生きる力を育むため、小中学生を対象とした「体験活動」の充実を図る。	小中学生を対象とした体験事業数、参加者数	4事業 延べ348人	6事業、延べ660人	1,546	7講座、延べ398名	C(期待を下回る)	前年度と比較し、参加者数は増加し、講座数も目標値に届いているが参加者数が目標値を下回っているため。	各講座の周知方法、講座内容を見直し、住民ニーズにあった内容の講座を開講する。	生涯学習課

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
1	1	11	行政と多賀町青少年育成町民会議や学校、事業所等と連携を図り、青少年に対する防犯意識を高める活動を実施する。51人(常任委員41人+その他10人)×3回×年2回、常任委員41人×1回の実施をめざす。	青少年に対する防犯意識を高める活動数、参加者数	5回、延べ394人 ・あいさつ運動 延べ175名 ・万灯祭愛ハト 延べ35名 ・ピバ愛ハト 延べ16名 ・啓発のぼり旗設置 16名 ・第2回あいさつ運動 延べ152名	3回、延べ450人	1,565	動員活動7回、延べ273人 ・第1回あいさつ運動(7月実施) 延べ257名 ・万灯祭愛ハト 延べ42名 ・ピバ愛ハト 延べ34名 ・啓発のぼり旗設置 16名 ・非行防止街頭キャンペーン 18名 ・第2回あいさつ運動(11月実施)225名 ・町民のつどい 124名	A(期待どおりの成果を上げている)	役員の方々が積極的取り組みをされ参加いただいた。	目標値は大きく上回った。毎年の人数の推移を見つつ、目標値を高めていきたい。	生涯学習課
1	1	12	放課後児童クラブの保育メニューの充実、保育の質を向上するための、指導員がスキルアップを目的とする研修を受講する。	指導員のスキルアップを目的とする研修受講回数	9回	延べ12回	-	9回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	年間を通して、研修を受講している	実績問わず、すべての職員がスキルアップできるよう、研修受講を進める。	教育総務課
1	2	1	0歳児から5歳児までの発達段階に応じた保育・教育を実施する。多賀ささゆり保育園定員190人	利用調整実施後の入所希望者受け入れ率(多賀ささゆり保育園)	92.8%	100%	387,648	99.50%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標値を下回ったが概ね達成しているため	保育士の確保を進め、受け入れ態勢の拡充に努めていく。	教育総務課
1	2	2	0歳児から5歳児までの発達段階に応じた保育・教育を実施する。大滝たきのみやこども園定員60人	利用調整実施後の入所希望者受け入れ率(大滝たきのみやこども園)	97.2%	100%	143,853	98.36%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標値を下回ったが概ね達成しているため	保育士の確保を進め、受け入れ態勢の拡充に努めていく。	教育総務課
1	2	3	満3歳児から5歳児までの発達段階に応じた保育・教育を実施する。多賀幼稚園定員90人	利用調整実施後の入所希望者の受け入れ率(多賀幼稚園)	98%	100%	124,095	93.22%	C(期待を下回る)	目標を大きく下回ったため	保育士の確保を進め、受け入れ態勢の拡充に努めていく。	教育総務課
1	2	4	老朽化した多賀幼稚園の幼保連携型認定こども園への建替えを行う。建設施設(仮称)久徳こども園定員120人(予定)	多賀幼稚園建替え	現在建築工事中	100%	105,687	100%	A(期待どおりの成果を上げている)	建築工事を終え、園児の受け入れを行っているため		教育総務課
1	3	1	土曜講座(サタスタ)を開催し、補充学習の充実を図る。	土曜講座(サタスタ)受講生徒数	31人	35人	800	29人	A(期待どおりの成果を上げている)	受講経験のある3年生が多かったが、1年生が少ない。	1年生への募集案内を工夫する。	学校教育課
1	3	2	多賀小学校において、講師や学習支援員などを配置し、きめこまやかな指導を図る。	町費講師の配置数	2	1人	15,223	1人	A(期待どおりの成果を上げている)	必要人数を配置できている	引き続き必要人数の配置に努める	教育総務課
				学習支援員の配置数	7人	6人		7人	A(期待どおりの成果を上げている)	必要人数を配置できている	引き続き必要人数の配置に努める	教育総務課
				スクール・サポート・スタッフの配置数	1人	1人		1人	A(期待どおりの成果を上げている)	必要人数を配置できている	引き続き必要人数の配置に努める	教育総務課
1	3	3	大滝小学校において、講師や学習支援員などを配置し、きめこまやかな指導を図る。	町費講師の配置数	2人	2人	9,568	2人	A(期待どおりの成果を上げている)	必要人数を配置できている	引き続き必要人数の配置に努める	教育総務課
				学習支援員の配置数	1人	1人		1人	A(期待どおりの成果を上げている)	必要人数を配置できている	引き続き必要人数の配置に努める	教育総務課
				スクール・サポート・スタッフの配置数	1人	1人		1人	A(期待どおりの成果を上げている)	必要人数を配置できている	引き続き必要人数の配置に努める	教育総務課
1	3	4	多賀中学校において、講師や学習支援員などを配置し、きめこまやかな指導を図る。	町費講師の配置数	3人	1人	13,634	3人	A(期待どおりの成果を上げている)	必要人数を配置できている	引き続き必要人数の配置に努める	教育総務課
				学習支援員の配置数	2人	3人		2人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	必要最低限の人数を配置できている	引き続き必要人数の配置に努める	教育総務課
				スクール・サポート・スタッフの配置数	1人	1人		1人	A(期待どおりの成果を上げている)	必要人数を配置できている	引き続き必要人数の配置に努める	教育総務課

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
1	3	5	ICT学習を充実させるため、ICT支援員を設置する。 多賀小学校週2、大滝小学校週1、多賀中学校週1	ICT支援員配置数	1人	1人	2,904	1人	A(期待どおりの成果を上げている)	各学校現場において、授業や校務の支援が適切かつ計画的に行われている。	引きつづき学校現場におけるICT支援を行う。	学校教育課
1	3	6	英語教育を充実させるため、ALTを小・中学校に配置する。 多賀小学校週5、大滝小学校週2、保育園・幼稚園・こども園月1、多賀中学校週5	ALT配置数	2人	2人	9,504	1人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	各学校現場において、外国語学習の授業が適切かつ計画的に行われている。	引きつづき学校現場における外国語学習指導を行う。	学校教育課
1	3	7	地域の視点を活かし、森林学習や農業体験を実施し、体験機会の充実を図る。(多賀小学校:やまのこ対象4年生、たんぼのこ3・4・5年生)	やまのこ事業実施数	1回	1回(1泊2日)	288	1回	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため	引きつづき森林環境学習を通じ、森林への理解と関心を深め豊かな人間性を育む。	学校教育課
				たんぼのこ体験実施数	1回	1回(1年間)		1回	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため	引きつづき農業体験学習を通じ、農からの食育を推進する。	学校教育課
1	3	8	地域の視点を活かし、森林学習や農業体験を実施し、体験機会の充実を図る。(大滝小学校:やまのこ対象4年生、たんぼのこ全学年)	やまのこ事業実施数	1回	1回(1泊2日)	101	1回	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため	引きつづき森林環境学習を通じ、森林への理解と関心を深め豊かな人間性を育む。	学校教育課
				たんぼのこ体験実施数	1回	1回(1年間)		1回	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため	引きつづき農業体験学習を通じ、農からの食育の推進する。	学校教育課
1	3	9	就学前・小学校・中学校の連携した教育を推進する。 研修会を各学期に1度開催する。	幼小中連携と連携のための校区研修会	3回	4回	30	3回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	今年度の取組について共通理解を図り現在実践中である。	今後も、校区研修会を推進する。	学校教育課
1	3	10	就学前・小学校・中学校の連携したこころの教育を推進する。 人権主任会を1回開催し、各学校の取組の情報交換を行う。 人権教育研修会を1回開催し、研修機会を設ける。	人権主任会の開催数	1回	1回	15	1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため	今後も、各校園の取組を情報交換するなど、人権主任会を推進する。	学校教育課
				人権教育研修会の開催数	1回	1回		1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成しているため	今後も、人権教育研修会を推進する。	学校教育課
				いじめ・不登校等対策協議会の開催数	3回	3回		1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	協議内容の焦点化と研修の充実。	個別ケースへの対応とともに、幼小中連携を強める。	学校教育課
1	3	11	各分野における先進地視察研修、全員研修会などにより、教育人材の育成を行う。 研修会を2回開催し研修の機会を設ける。	町内教職員研修会開催数	2回	2回	194	2回	A(期待どおりの成果を上げている)	現場のニーズにあった内容の研修を実施できた。	今後も、充実した研修を実施する。	学校教育課
				県外への先進地視察への派遣園・校数	0回	2園(校)		2回	A(期待どおりの成果を上げている)	先進的な教育を町教職員に向けて還元することができたため。	現状に応じた派遣先、派遣方法を模索していく。	学校教育課
1	3	12	両小学校における農作業体験や生産者との交流機会を通じて、農業への関心を高める。現在の対象(多賀小3年生、大滝小2年生:22%)を拡大し、全児童数約400人の30%の参加をめざす。	農作業体験機会の開催数、参加者数	3回、145人	4回、延べ120人	-	3回 156人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を大きく上回る数値となっているため。	特になし	産業環境課
1	3	13	食育だよりの発行を通じ、適切な食事や食育に関する情報提供を行う。	食育だよりの発行数	11回	11回	-	11回	A(期待どおりの成果を上げている)	夏休み除く、各月の発行ができています	引き続き食育に関する適切な情報提供を行う	教育総務課
1	3	14	食育だよりの発行を通じ、適切な食事や食育に関する情報提供を行う。	食育だよりの発行数	11回	11回	-	11回	A(期待どおりの成果を上げている)	夏休み除く、各月の発行ができています	引き続き食育に関する適切な情報提供を行う	教育総務課
1	3	15	小学校4年生を対象に、森林をはじめとする環境に理解を深めるとともに、人と豊かにかかわる力を育むため、森林体験交流施設「高取山ふれあい公園」やその周辺森林を使った体験型の学習を展開する。 森林環境に対する理解を深めるための体験プログラム数 ①森に親しむ学習、②森づくり体験学習、③森の恵み利用学習、④森の話、実験の分類で計8プログラム	森林環境に対する理解を深めるための体験プログラム数	5プログラム	10プログラム(累計)	9,628	8プログラム	A(期待どおりの成果を上げている)	目標の8割を達成している	特になし	産業環境課
1	3	16	学校図書室を活用しての読書活動の充実を図り、子どもたちにとって魅力ある図書室の環境づくりを進める。 子どもたちの読書・学習活動の活発化のために、読書活動に向かうことのできる機会を増やし、魅力的な情報発信の強化を図る。	児童生徒一人当たりの年間貸出冊数	11.09冊	17.5冊	1,400	13.1冊	C(期待を下回る)	前年度を上回る一方、目標値には届いていないため。	児童生徒の図書委員会活動において、貸出への取り組みを推進する。 図書館と学校が協働して読書活動を企画・推進する。	生涯学習課(図書館)

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
1	3	17	小中学生を対象とした理科実習や自然観察会を充実させ、体験機会を提供する(実習や観察会を3回以上実施し、町内小中学生の20%の参加を目標とする)。	小中学生を対象とした理科実習や自然観察会などへの参加者数	353人	120人	64	418人	A(期待どおりの成果を上げている)	小・中学生を主な対象とした講座や観察会を開催したほか、多賀小・大滝小の5・6年生の実習(理科:岩石・地層の学習)を実施し、参加機会を多く設けた。	小中学生の理科実習(地層の学習ほか)を継続的に行うとともに、教科の年間計画への位置づけに係る調整や関係教材(標本・機材等)の整備を進める。	生涯学習課(博物館)
1	3	18	学校支援地域コーディネーターにより、学校と地域との連携を強化する。 必要人数:200日(3校分)×3人	学校支援ボランティア参加者数	784人	延べ600人	2,000	805人	A(期待どおりの成果を上げている)	各校園と地域のボランティアとの連携が強化できている。	今後も計画的にボランティアの募集を行う。	学校教育課
1	3	19	学校施設の適切な維持管理を行うことにより、児童の学力の向上を図る。	ICT機器の児童配置率	100%	100%	3,143	100%	A(期待どおりの成果を上げている)	過不足無く児童へのICT機器の配備を行っている	今後も過不足無くICT機器の整備を行う。	学校教育課
1	3	20	学校施設の適切な維持管理を行うことにより、児童の学力の向上を図る。	ICT機器の児童配置率	100%	100%	1,976	100%	A(期待どおりの成果を上げている)	過不足無く児童へのICT機器の配備を行っている	今後も過不足無くICT機器の整備を行う。	学校教育課
1	3	21	学校施設の適切な維持管理を行うことにより、児童の学力の向上を図る。	ICT機器の生徒配置率	100%	100%	5,762	100%	A(期待どおりの成果を上げている)	過不足無く生徒へのICT機器の配備を行っている	今後も過不足無くICT機器の整備を行う。	学校教育課
1	4	1	既存都市公園2箇所(多賀公園、四手公園)があるが、大型遊具がなく、子どもが楽しく、安心して遊べる公園を新たに1箇所整備する。	新たな公園の整備	工事着手済	100%	170,440	整備工事中	A(期待どおりの成果を上げている)	予定通り	R6年度に完成予定	企画課
1	4	2	公園施設の安全性のため遊具等の適切な維持管理を行う。	多賀公園遊具等点検数	年1回	年1回	70	年1回	A(期待どおりの成果を上げている)	予定通り実施	点検の結果、老朽化が進んでいるものについては更新を検討する。	企画課
1	4	3	利用しやすい公園を維持するため、定期的除草を行うなど適切な維持管理を行う。	多賀公園芝生広場除草数	1箇所、延べ11回	1箇所、延べ11回	847	1箇所、延べ11回	A(期待どおりの成果を上げている)	予定通り実施	今後も適正な管理を継続する。	企画課
2	1	1	文化財の保存や活用について意識高揚を図るため、展示や講座等事業を実施する。町民人口7,600人の8%を目指す。	文化財保存活用事業開催数、参加者数	32回、延べ452人	講座3種×10回、展示2回、延べ600人	7,585	開催数 11回 参加者数 120人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	おおむね予定どおりに講座・研修を実施している。	今後も講座・研修を行っていく予定である。	生涯学習課(文化財センター)
2	1	2	町史編纂を考える委員会及び編纂委員会を開催し検討を行っており、シリーズ「多賀」第4～6巻の刊行を目指す。記録保存等を目的とした調査や資料収集を行う。(調査対象箇所50件/未調査箇所25件)令和5年度完了予定	シリーズ「多賀」第4～6巻の刊行	0冊	6巻の刊行(累計発行部数600部)	837	0冊	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	刊行予算はないが、資料収集・調査は継続して実施。	発行に向けて、引き続き資料収集・調査を行う。	生涯学習課(文化財センター)
			民俗文化財(祭礼芸能等)調査数	8件	50件	5件		B(概ね期待どおりの成果を上げている)	集落との調査が難しく、日程調整が難しい。	継続して調査を実施する。	生涯学習課(文化財センター)	
2	1	3	本町に残る郷土料理と食文化の調査と啓発事業を行う。2017年度～2020年度のYOBISHIプロジェクト事業参加者平均約1,000人の8割の参加を目指す。	郷土料理講座等開催数、参加者数	12回、約480人	8回、延べ200人	0	0人	C(期待を下回る)	講座に要する予算がなく事業ができないため。	郷土料理の調査は継続的に行う予定。	生涯学習課(文化財センター)
2	1	4	人口減少、少子高齢化による継承者不足等で、失われつつある文化財を保存活用するために調査を実施する。	未指定文化財調査数	4件	5件	837	7件	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値件数を上回っているため。	継続事業として今後も調査を行っていく。	生涯学習課(文化財センター)
			文化財資料収集資料数	約350点	90点	500点		A(期待どおりの成果を上げている)	随時、資料の受け入れや収集を行っている。	今後も引き続き実施する。	生涯学習課(文化財センター)	
2	1	5	埋蔵文化財保護、整備活用に伴う調査等の実施。	埋蔵文化財試掘・発掘件数	9件	1件	5,709	14件	A(期待どおりの成果を上げている)	申請に基づき、適切に処理ができている。	今後も適切に行っていく。	生涯学習課(文化財センター)
2	1	7	市民との協働により、多賀町の古琵琶湖層群と含まれる化石の調査およびその成果に基づく多賀町の魅力の掘り起こしに取り組む(古代ゾウ発掘プロジェクト調査団登録者数100人 発掘調査165人(10日)+発掘体験15人(1日))。	古代ゾウ発掘プロジェクト関連事業(発掘調査、発掘体験など)の参加者および協力者数	延べ160人	延べ180人	270	182人	A(期待どおりの成果を上げている)	計画通り第10次発掘調査を実施した。	R6年度以降発掘調査は休止するが、補足調査や関連事業(発掘体験、調査・試料分析法ワークショップ)に取り組むとともに、成果の取りまとめと報	生涯学習課(博物館)
2	1	8	多賀町の自然や文化に関連するテーマの展示や博物館が収蔵する標本・資料を活用した展示を開催し、多賀町の魅力を発信する(多賀町の人口に対して40%の観覧者数を目標とする)。 ※米原市立伊吹山文化資料館の同様の展示についての入場実績R1:1300人	企画展等の展示日数、観覧者数	155日、延べ5344人	100日、延べ3,000人	1,703	177日、延べ5,254人	A(期待どおりの成果を上げている)	計画通り展示事業に取り組む、目標を上回る観覧者実績となった。	効果的な事業展開となるようにテーマ・内容、開催時期、広報活動に留意し、継続的に取り組みを推進する。	生涯学習課(博物館)

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
2	1	9	博物館の常設展示更新にむけて、博物館協議会、古代ゾウ発掘プロジェクト検討委員会、ミュージアムサポーターなどを通じ、地域住民と協働して課題と新たな展示案を検討する。	展示修正案の検討に関係した協力者数	延べ25人	延べ60人(累計)	187	13人	C(期待を下回る)	展示修正案の検討に係る取り組みとしては、博物館協議会、古代ゾウ発掘プロジェクト検討委員会の会議、ミュージアムサポーター養成講座の活動がある。しかし、直接展示更新に関連する取り組みはあまり実施できていない。また、委員会の出席者数は、事業・イベント等の参加者数に比べ限定的になるざるを得ない。	常設展示室におけるアケボノゾウ化石多賀標本の保存環境や展示手法について検討するとともに、展示全体の更新を意識した情報の収集に努める。	生涯学習課(博物館)
2	1	10	令和4年3月に天然記念物指定(国)を受けたアケボノゾウ化石多賀標本を活用し、地域の自然史のPRと地域振興を推進する。	アケボノゾウに関連する催し物開催数	13回	13回	652	5回	C(期待を下回る)	事前に委託事業に係る調整(内容及び回数)が十分ではなかった。また、R4年度実績に基づいて目標値を設定したが、現実的な数値ではなかった。	関係・協力団体(シガタガゾウのサト祭り実行委員会や古代ゾウ発掘プロジェクトなど)と連携し、オリジナルティーのある企画を推進する。	生涯学習課(博物館)
2	1	11	どのような資料が求められているか、的確に汲み取ることのできる職員のスキルアップを図る。あらゆる機会を捉えて、地域にかかわる資料を確保していきます。そのための情報提供、寄贈、寄付を積極的に求める。様々な魅力を持った資料を幅広く収集し、その魅力を十分に引き出して見せる図書館の棚づくりを進める。資料を活かした文化活動やまちづくり活動、資料を通じた人々との出会いの場をつくる機会を拡げる。	町民一人当たり年間貸出冊数	14.5冊	16.5冊	5,670円	13.3冊	C(期待を下回る)	利用者数・貸出し冊数ともに減少傾向にあるため。	利用者への積極的な読書案内や、目を引くコーナー展示、利用促進など、読みたい借りたいと思えるような働きかけを行う。	生涯学習課(図書館)
2	2	1	本町の歴史やまちづくりについて学ぶ学習・活動機会を提供する。	生涯学習受講者数(町民大学)	延べ300人	延べ400人	190	58人	C(期待を下回る)	前年度と比較し、参加者数は増えているが、年6回の開催のうち1回の開催人数が一桁のものもあったため。	住民ニーズを分析し、求められている講座内容を反映した講座を実施する。	生涯学習課
2	2	2	時代のニーズに応じた新たなメニューと人材を発掘し、幅広い学習機会を支援する。	ほっとコミュニティ講座参加者数	延べ136人	延べ100人	1,290	5講座133名	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	前年度と比べ、ほぼ同数の参加者を確保しているが、目標値を下回ったため。	3講座については今年度をもって終了の予定であり、それらのサークル化を促すとともに、新教室については住民ニーズを把握し実施する。	生涯学習課
2	2	3	公民館の設備・機能の維持管理を適切に行い、文化団体の活動拠点として、またホールの利用促進事業の実施、さらには一般利用者が気軽に訪れやすい施設づくりに努める。	中央公民館の1日あたり入館者数	197人 入館者数:53,905人/ 開館:273日	200人	22,399	179人 入館者数:49,310人/ 開館:275日	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	昨年度と比べ、学校終わりの小中学生や親子連れが徐々に増加し、特定の人たちの施設ではなく広い世代に使われる施設になってきているが、来館者数平均は前年度比で減少しており、目標値に届かなかったため。	来館者数を増やすため、各種イベントを行う他、町SNSなどを駆使し、公民館の認知度を高め、貸館数を増やすようPRを行う。	生涯学習課
2	2	4	普及交流事業や展示、調査、標本整理などの事業を通じて、博物館の取り組みに参画し、子どもたちからシニア世代まで幅広い世代の地域住民と博物館とをつなぐ人材を育成する(R5目標:標本整理:5人×12回、調査・収集:2人×8回、普及交流事業:3人×6回)。	ミュージアムサポーター活動者数	延べ65人	延べ94人	18	延べ111人	A(期待どおりの成果を上げている)	ミュージアムサポーター養成講座と標本整理作業の参加者(延べ人数)が目標値を上回った。	名簿登録者を増やすとともに、参加率アップにつながるよう働きかける。またミュージアムサポーターの制度化に向けて実践的な活動にも取り組む。	生涯学習課(博物館)

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
2	2	5	町民の文化・芸術活動の向上を図るため、文化団体の活動を支援し、5年後に町民7,600人の5%以上の参画を目指すことを目標に年1団体増やす。	団体数と加盟者数	27団体、延べ257名	33団体、延べ380人	120	27団体、延べ257名	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	前年度比にて概ね横ばいとなっており、団体の維持ができている一方、新団体の設立に繋がっていないため。	団体数の減少、構成員の高齢化が目下の課題となっているため、新団体の設立への支援や若い世代、子育て世代が参加しやすい、参加するメリットのある仕組みづくりを考案していく必要がある。	生涯学習課
2	2	6	住民と行政が一体となりまちづくりを学び、自らが実践する活動機会の場を構築し、25名の委員からなる組織体制を目指す。	社会教育フォーラムの参加者数	延べ31名	延べ50人	103	28名	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	開催後にアンケートを行い回収率は79%となった。町民の実際の声が聞ける機会となった。	アンケート結果が今後の取り組みに活かせるよう、意見を取り入れた事業展開を行う。	生涯学習課
2	2	7	子どもたちが夢や希望をもってスポーツに打ち込むことができるように、指導者の育成などスポーツの環境づくりを整える。	学校部活動及び地域クラブ活動のあり方検討	会議1回	会議1回	180	会議1回	A(期待どおりの成果を上げている)	・多賀町生涯スポーツのあり方検討委員会を開催し、学校部活動の地域移行やスポーツ振興事業について協議を行った。	・スポーツ関連団体の連携し、多賀町のスポーツのあり方を考えていくことが必要。部活動の地域移行については指導者確保が重要となる。	生涯学習課
3	1	1	防災災害情報の発信機能を整備し、不測の事態における迅速な情報発信を行うため、広報紙やHP上等により防災メール登録を呼びかけることで、一人でも多くにメール登録を行う。	防災メール登録者数	1862人	2,000人	—	2120人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値に達したため	広報の強化、および防災訓練に絡めた登録の呼びかけ推進	総務課
3	1	2	近年の異常気象に対応すべく、地域の防災に関する備品の整備促進を行う。	消防防災施設等整備事業補助金活用自治会数	14団体	20団体	1,340	22団体	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値に達したため	引き続き各区に整備推進の呼びかけを継続する。	総務課
3	1	3	自主防災組織の維持を図るとともに、全集落を対象とした防災・避難訓練を実施し、地域の防災力を維持する。(各年 防災訓練 300人 避難訓練 1,000人)	防災訓練参加者数	965人	1,300人	343	796	C(期待を下回る)	新型コロナウイルス感染症が5類へ移行した年であったため、感染症対策へ配慮しつつ訓練を実施したため、人数の制限を行った。	多くの住民の方に参加いただけるように引き続き、事業を行っていきたい。	総務課
3	1	4	災害時における人員、物資、役務などを行政、民間、団体など関係機関と災害応援協定を締結し、受援体制を確立する。R2実績→R5目標:人的応援7団体→7団体、物的応援10団体→13団体、その他13団体→16団体 計30団体	災害応援協定締結団体数	38団体	36団体(累計)	—	38団体	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値に達したため	予定通り推移している。	総務課
3	1	5	雨量情報表示板と連動させた土砂災害情報の発信を行うため、土砂災害情報相互通信システムを維持する。	土砂災害情報相互通信システム故障発生数	0件	0件	61	0件	A(期待どおりの成果を上げている)	適切な維持管理ができているため。	引き続き適切な維持管理に努める。	地域整備課
3	1	6	災害時における食料、資機材などの物資を備蓄し、発災時の使用資機材や避難者支援物資の確保に努める。	避難者用備蓄数	6,402食	8,470食(累計)	580	7,098食(累計)	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標値に達したため	予定通り推移している。	総務課
3	1	7	地震被害の軽減等に資するため、耐震診断に対する支援や耐震改修の支援を行う。木造住宅耐震診断員派遣1回38,000円、補強案作成1回63,000円、木造住宅改修等補助金(上限800,000円)	木造住宅耐震改修等事業費補助数	申請なし	1件	1,322	耐震診断・補強案作成:1	C(期待を下回る)	診断・補強案作成から実際の改修に結びついていない。	能登地震を受け、住民の防災意識が向上していると見込まれるため、制度周知に努める。	企画課
3	1	8	防火意識向上のため、各地域ごとの自警組織による防火消火訓練の実施を促す。	防火消火訓練実施自治会数	13団体	20団体	500	28団体	A(期待どおりの成果を上げている)	これまで各字対家に防災訓練(防火消火)を行ってきたが、全町的に防災(防火)意識向上のために、全自治会を対象とした訓練を実施することとした。	今後も引き続き実施したい。	総務課

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
3	1	9	自主防災組織の維持を図るとともに、装備の充実を図り、地域の火災予防力を維持する。	自主防災組織数	32組織	32組織	—	32組織	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	消防防災施設等整備事業補助金により、装備の充実、地域の火災予防力の維持を図ることができた。	予定通り推移している。	総務課
3	1	10	消防団組織の構成年齢の維持や加入促進を図る。	消防団員数	55人	56人	10,528	51人	C(期待を下回る)	団員の確保に苦慮している。待遇や組織の見直しが必要と考える。	現団員数の維持および新団員の確保	総務課
3	1	11	新型コロナウイルス感染症への対応を検証のうえ、行動計画の見直しを行う。	新型インフルエンザ等感染症行動計画の見直し	0計画	1計画	0	0	C(期待を下回る)	令和6年度に地域防災計画の更新が行われることから、この計画との整合性を図る為、当年度以降の早い時期に着手したい。	他自治体の計画内容の把握に努める。	総務課
3	2	1	道路交通安全施設の適切な維持管理を行う。実施済9/要望数18	要望数に対する実施割合	50.0%	50%	6,506	46.66%	A(期待どおりの成果を上げている)	必要に応じ、優先順位をつけ実施できているため。	引き続き適切な維持管理に努める。	地域整備課
3	2	2	通学路上に防犯カメラを設置する。	防犯カメラ設置数	0箇所	18箇所(累計)	611	15台	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	教育委員会と協議した結果、令和3年、4年、5年については、新たな設置箇所がなかったため	教育委員会や、小中学校の意見をもとに、必要な箇所へ設置したい。	総務課
3	2	3	遠距離通学生徒の安全な通学手段を確保する。	通学バス利用者数 通学タクシー	62人/日、 11人/日	65人/日、 9人/日	24,246	60人/日、 13人/日	A(期待どおりの成果を上げている)	人数の変動はあるが、人数の漏れなく通学手段を確保できている	引き続き安全な通学手段を確保する	教育総務課
3	2	4	特殊詐欺等被害の未然防止のため、有線放送を利用した啓発放送、啓発物資の購入、配布等を行う。	消費者からの相談数	町に0件、県に41件の相談	50件	—	町に0件、県に29件の相談	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	消費者が気軽に相談できる環境を整えることができた。	引き続き、消費者が気軽に相談できる環境をつくり、適切なアドバイスを行う。	総務課
3	2	5	集落における「子ども110番の家」の維持を図り、子どもが犯罪被害にあわないように、犯罪の抑止と避難場所を確保します。	子ども110番の家の設置数	132件	134件	3,284	132件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	高齢化による辞退があり減少したため	新規件数はないため、引き続き整備促進、周知を行い制度を維持していく。	総務課
3	2	6	交通指導員を委嘱し、街頭指導を実施、交通安全意識を高める。	街頭指導者数	延べ230人	延べ100人	948	244人	A(期待どおりの成果を上げている)	交通安全運動時には、交通指導員その他、関係団体の協力を得て、大人数での啓発ができた。	今後も、交通指導員、関係団体に協力いただき啓発をしていく。	総務課
3	2	7	文化財の防犯対策のため、情報の記録化、定期的な巡回を行う。	文化財巡回数	1回	24箇所(6箇所×4回)	—	1回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	巡回を行った。	今後も可能な限り巡回する。	生涯学習課(文化財センター)
				未指定文化財調査数	3件	5件		7件	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値件数を上回っているため。	継続事業として今後も調査を行っていく。	生涯学習課(文化財センター)

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
3	3	1	健康づくり推進協議会開催し、健康課題について検討。いきいきライフ体験塾等健康づくり事業を実施する。前年度を上回る参加をめざす。	いきいきライフ体験塾開催数、参加者数	0回	1回、60人	217	1回、125人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標通り開催でき、参加人数も目標人数を上回ったため。	継続して開催していく	福祉保健課
3	3	2	各種がん検診を実施する。目標値は健康増進計画に合わせる。	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん	胃5.3%、肺7.6%、大腸9.3%、子宮頸7.3%、乳7.3%	各30%	9,097	胃5.4%、肺8.0%、大腸9.4%、子宮頸8.9%、乳9.2%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	前年度と比較して受診率は上昇となっている。	がん検診の受診勧奨を文書・電話等で行い、昨年度以上の受診率を目指す。	福祉保健課
3	3	3	健康づくり推進協議会開催し、健康課題について検討。いきいきライフ体験塾等健康づくり事業を実施する。前年度を上回る参加をめざす。	いきいきライフ体験塾開催数、参加者数(再掲)	0回	1回、60人	217	1回、125人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標通り開催でき、参加人数も目標人数を上回ったため。	継続して開催していく	福祉保健課
3	3	4	町のホームページ、広報など、様々な媒体を活用し、健康に関する情報を発信する。	情報発信数	24回	30回	217	24回	A(期待どおりの成果を上げている)	健康や制度などタイムリーな情報を広報、有線放送で発信できたため。	今後も継続して情報発信をしていく。	福祉保健課
3	3	5	国保対象者向けに助成している人間ドック補助金制度(補助率:費用の1/2、上限2万円)について、広報への掲載とチラシの全戸配布により周知し、申込者数の増加を図る。令和2年度において、国保被保険者1602人に対して申込者129人となっている。	人間ドックの申込者数(申込者数/被保険者数)	8.25%	8.50%	2,800	8.76%(124人/1,397人)	A(期待どおりの成果を上げている)	福祉保健課と連携し、有線の活用や受診者1人1人へ診断結果の説明会の場を設ける等、住民さんの健康への意識を高める活動が実施できたと思う。	今後も福祉保健課と連携しながら、1人1人丁寧に対応することで、更なる受診率の向上につなげていきたい。	税務住民課
3	3			広報掲載回数	1回	1回		1回	A(期待どおりの成果を上げている)	広報に掲載し、国保対象者に向け啓発ができた。	今後も広報での啓発を続け、一人でも多くの方に受診してもらえよう努める	税務住民課
3	3			チラシによる周知数	2600	1回、2,600枚		1回(2600枚)	A(期待どおりの成果を上げている)	チラシを予定枚数作成し、国保対象者に向け良い啓発ができた。	今後もチラシを作成し、啓発を行うことで一人でも多くの方に受診してもらえるよう努める	税務住民課
3	3	6	湖東定住自立圏推進協議会・消防救急部会などと協議を通じて、救急医療体制の充実を図る。部会員:彦根市福祉保健部健康推進課長・彦根市福祉保健部医療福祉推進課長・彦根市立病院事務局病院総務課長・彦根市消防本部警防課長・愛荘町健康推進課長・豊郷町医療保険課長・甲良町保健福祉課長・多賀町福祉保健課長	湖東定住自立圏推進協議会・消防救急部会への参加数	0回	1回	2,356	0回	C(期待を下回る)	今年度は協議会・部会が開催されず書面決議となったため。	今後協議会・部会が開催されれば参加する。	福祉保健課
3	3	7	乳幼児健診時において、啓発資材を用いて小児の救急受診や応急処置などの個別指導を実施する。乳児健診と1歳半健診、整形外科健診で行っているが、他の乳幼児健診(2歳半、3歳半)での実施を進める。	救急に関する個別指導数	36回	30回	—	30回	A(期待どおりの成果を上げている)	整形外科健診、乳児健診、1歳半健診、2歳半健診、3歳半健診のすべての健診において小児救急受診の啓発資材を用いて説明を行っている。	継続実施	福祉保健課
3	3	8	スポーツ推進員を中心に、健康づくりを目的に気軽にできるニュースポーツの普及を行い、町民の10%の参加率を目指す。	ニュースポーツ体験者数	延べ121人	延べ760人	789	791	A(期待どおりの成果を上げている)	参加者数、イベント数ともに増加しており、目標値を上回っていることから、モルックをはじめとするニュースポーツの普及が進み、町民のスポーツへの興味関心が向上していると思われるため。	参加数をより増やすため、スポーツイベントの企画・実施・告知を積極的に行っていく。	生涯学習課

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
3	4	1	公共施設や道路・交通環境などを含めた生活環境が、すべての人にとって安全に暮らせる環境となるように、ハード・ソフト両面にわたって関係各課や民間の公共的建築物の管理者などへの理解促進に努めるなど、ノーマライゼーションのまちづくりを推進する。 行う工事が50万円以上で、補助の対象となる住宅に行う工事に要する経費の10パーセントに相当する額(当該10パーセントに相当する額が20万円を超えるときは20万円。)の補助を行う。補助金額に1千円未満の端数があるときは切り捨て。	多賀町住宅リフォーム促進事業補助金交付数	31件	40件	7,561	52件	A(期待どおりの成果を上げている)	実績が目標値を超えているため	特になし	産業環境課
3	4	2	生活支援コーディネーターや福祉会、自治会の集落づくり委員会と連携して開催する住民福祉懇談会や、町民が集落について考える将来ビジョンの語り場など、地域のことを話しあえる多様な場づくりに取り組み組む。	福祉会活動実施集落数	24字	27字	360	24字	A(期待どおりの成果を上げている)	活動字は少し減ったもののコロナ時期から比べると活動を再開に繋ぐことができている	生活支援コーディネーターを積極的に活用し、地域ごとの多様な場づくりに取り組む。	福祉保健課
3	4	3	生活困窮者の早期把握に向けて福祉事務所や関係者と連携を図るとともに、庁内における生活困窮者把握のための連携会議を定期的に開催し、支援を進める。 連携部局:福祉保健課、税務住民課、地域整備課、教育総務課、学校教育課、多賀町社会福祉協議会、滋賀県湖東健康福祉事務所	徴収対策と生活困窮者等支援対策の連携会議開催数	6回	6回	—	5回	A(期待どおりの成果を上げている)	計画通り開催し、情報連携が図れている。	計画通り開催していく。	福祉保健課
3	4	4	ひきこもりなど、高齢者の実態を把握するための調査を定期的に行うとともに、民生委員・児童委員や老人クラブなどの地域団体、郵便局員や宅配業者、ガス・水道検針員等による声かけや訪問活動を支援する。	相談・支援件数、その他の活動件数、訪問回数、連絡調整数	3,948	延べ4,000人	4,370	3885	A(期待どおりの成果を上げている)	概ね計画通り訪問活動等ができている。	継続実施	福祉保健課
3	4	5	暴力被害者の配偶者やその子どもに対する支援を行うため、関係課が連携して対応できる体制づくりを進める 連携部局:子ども・家庭応援センター、教育総務課、学校教育課、福祉保健課、滋賀県彦根子ども家庭相談センター、滋賀県湖東健康福祉事務所	多賀町要保護児童対策地域協議会実務者会議開催数	4回	4回	—	4回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	関係機関等との連携を図ることができている。	引き続き個別のケースについて、情報共有に努める。	教育総務課(子ども家庭応援センター)
3	5	1	介護・保健・医療・福祉などの必要なサービスが継続的に提供できる地域包括ケアを推進します。介護サービスをはじめ各種のサービスや多様な社会資源を活用しながら、高齢者を取り巻くネットワークの構築に取り組む。 (100%の数値は65歳以上人口にアンケート回収率を乗じた数)	介護が必要になった際に「地域包括支援センター」に相談する人の割合	43.80%	50%	18,278	43.80%	A(期待どおりの成果を上げている)	目標には届いていないが、基準値37.3%からは上昇している。	今後も継続して周知を進めていく。	福祉保健課
3	5	2	フレイル状態の高齢者を把握し、介護予防事業など必要なサービスを提供することで、要介護状態などになることを予防する。 介護予防に関する知識の普及啓発を推進し、地域ぐるみ(字単位)で自主的な介護予防活動が運営できるよう支援する。	要支援者および事業対象者が2年後も要介護状態でない割合	66.3% 89人中、59人	75% 127人中95人	3,988	56% 75人中、42人	C(期待を下回る)	認知機能の低下に伴い、介護予防の対象ではなくなり介護保険へ移行したケースが増えた。	重症化予防に一層努めるとともに、適切なサービスへつなげる。	福祉保健課
3	5	3	老人クラブの自主的な活動を支援する。 30人以上のクラブで友愛活動など指定活動がある場合は月3,100円、指定活動では無い活動がある場合は月2,860円、30人未満のクラブには活動があった場合は月2,400円の補助を実施。	老人クラブ活動補助団体数	25団体	27団体	846	25団体	A(期待どおりの成果を上げている)	補助金があつて継続されている団体もあるので、数は減っているが活動支援はできている。	コロナ禍で中止されていた老人クラブ代表者会議を復活させて、情報連携に努める。	福祉保健課

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
3	5	4	身近な地域で高齢者が自主的な活動として介護予防活動やサロンの集まりができる居場所づくりを推進します。高齢者の経験を活かす活動のあり方や生きがいがづくりの場の提供、知識や技能を活かした雇用の促進を推進する。(100%の数値は65歳以上人口にアンケート回収率を乗じた数)	地域の社会活動(ボランティア、クラブ、サークル、介護予防の通いの場、老人クラブ、町内会・自治会、収入のある仕事)に週1回以上参加する人の割合	45.40%	60%	19,035	45.40%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	基準値47%に比較して減少した。コロナ禍の影響はある。	コロナ禍前よりも外出の機会を増やせるよう支援していく。	福祉保健課
3	6	1	地域の課題を解決するため関係事業所との連携を強化する。湖東地域の自立支援協議会の構成: 湖東地域の相談支援事業者、サービス事業者および関係団体	湖東地域自立支援協議会の会議への参加数	18	12回	42	16回	A(期待どおりの成果を上げている)	計画通り参加できているため。	計画通り参加していく。	福祉保健課
3	6	2	一般就労を目指す障がい者に対して支援を行う	就労系サービスの利用者数	24	25人	40,019	28人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標通りの利用者数のため。	支援が必要な方に必要な支援を提供する。	福祉保健課
3	6	3	障がいを持つ人であっても地域の中で安心して暮らし続けられるよう事業者と協力し、町内にグループホームの整備を目指す。	町内のグループホームの事業所数	—	1箇所(累計)	—	0	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	令和6年6月開業のための準備が進んでいるため。	事業所から進捗状況を確認する。	福祉保健課
4	1	1	すべての人からあらゆる人権が守られる社会の実現を図るため、住民や企業を対象に人権リーダー研修会を実施し、人権啓発活動を推進するリーダーとなる人材の育成を目指す。	リーダー研修会参加者数	延べ253人	延べ300人	500	全 272名 第1回 103名 第2回 89名 第3回 80名	A(期待どおりの成果を上げている)	若干目標値には届いていないが、概ね目標値に近い参加を見込めた。	Zoomによる参加者の増もあった。企業・事業所関係は夜に参加し難い意見もあり、開催時間や回数などを検討し参加者の増員に努めたい。	生涯学習課
4	1	2	すべての人権が守られる社会の実現を図るため、研修会等を実施する。対象33集落、人口の6%の参加をめざす。	字別人権懇談会の参加者数	104人	450	1,451	270人	C(期待を下回る)	町内20の字に対し人権懇談会を実施した。人口の6%の450人の参加目標にしていたが、目標を180人下回る結果となった。	今後も引き続き、町内自治会に対し、効果的な人権啓発ができるようにする。	総務課
4	1	3	従業員20名以上の企業に対して、事業所内公正採用選考・人権啓発担当者の設置を依頼し、事業主と担当者への研修を実施する。県の取り組みとして事業所内公正採用選考・人権啓発推進班員を委嘱し、企業訪問を実施する。(令和3年度対象企業43社)	企業訪問実施率	43社/43社	100%	179	44社/44社 100%	A(期待どおりの成果を上げている)	例年通り町内全ての企業に対し企業訪問を実施した。訪問することが難しい事業所に対しては、電話・FAXで対応するなど工夫できた。	今後も引き続き、町内事業所に対し、効果的な啓発ができるようにする。	総務課
4	1	4	性自認や性的指向に適切な配慮を行うよう、啓発活動を推進する。	啓発活動数	啓発メッセージ放送 有線放送2回	2回(累計)	1,451	啓発メッセージ放送 有線放送2回	A(期待どおりの成果を上げている)	有線放送にて住民に対し、情報の発信ができた。	今後も引き続き、有線放送の協力を得て、地域住民への啓発を実施する。	総務課
4	1	5	町民の平和意識を高揚させるため、啓発事業を実施する。	平和啓発事業開催数	1回	1回	200	1回	A(期待どおりの成果を上げている)	予定通り開催できている	継続して開催していく	福祉保健課
4	2	1	住民自治活動を支援するための各種施策を実施する。キラリとひかるまちづくり活動支援交付金事業は、令和3年度より特別提案型交付金制度(1計画上限100万円)を開始する。46字・自治会の20%の提案を想定。	特別提案事業交付金採択団体数	7団体	3団体	4,067	2団体	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	予算の範囲内で交付決定している。	制度を開始して3年目にあたり、事業の成果を検証していく。	企画課
4	2	2	個性輝くまちづくり活動支援事業補助金により自治活動の支援を行う。	個性輝くまちづくり活動支援補助数	3団体	1団体	1,000	1団体	A(期待どおりの成果を上げている)	申請のあった団体に交付決定している。	引き続き自治会の要望に基づき実施する。	企画課
4	2	2	結婚新生活支援などにより定住を促進するため、新規に婚姻した世帯に対して、住居費および引っ越し費用の一部助成を行う(1世帯あたり上限30万円)。	結婚新生活支援数	申請なし	3世帯	300	1世帯	C(期待を下回る)	目標には及ばないが、R3年度の制度開始以来、初めて申請があった。	引き続き周知に努める。	企画課

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
4	2	3	地域コミュニティを維持向上するための取組の支援を行う。	中山間地域の活性化取組数	3事業	4事業(累計)	14,388	5事業(子どもの居場所、食、地域商社、酒造、買い物支援)	A(期待どおりの成果を上げている)	新たに買い物支援の取組みが追加された	引き続き支援を行う	企画課
4	3	1	消費者被害の未然防止のため、週1回の有線放送を利用した啓発放送、町内施設への啓発物資の配布等を行う。	消費者への啓発放送数	25回	48回	528千円	150回	A(期待どおりの成果を上げている)	目標以上を達成することができた。	引き続き事業をすすめたい。	総務課
4	3	2	消費者が気軽に相談できる環境をつくり、適切なアドバイスを行う。	消費者相談件数	町に0件、県に41件の相談	50件	—	町に0件、県に29件の相談	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	消費者が気軽に相談できる環境を整えることができた。	引き続き、消費者が気軽に相談できる環境をつくり、適切なアドバイスを行う。	総務課
4	4	1	次世代を担う中学生を対象として、海外の生活・文化にふれることでグローバルな広い視野と見識を持つ人材を養成するための機会づくりとして実施する。	海外派遣参加者数	0人	10人	—	0	C(期待を下回る)	感染症に伴う世界情勢の混乱の為、実施ができていない。	アフターコロナにおいて再開の有無を検討していく。	生涯学習課
4	5	1	自然の大切さや地域の環境保全について関心を持ってもらうきっかけとなるよう、小学生を対象とした環境学習、広く町民を対象とした出前講座、環境イベントを開催する。	環境学習会の開催数	0件	5回	—	0件	C(期待を下回る)	未実施	年に一度は開催する	産業環境課
4	5	2	1市4町で構成する彦根愛知犬上広域行政組合の小八木中継基地(燃えないごみ)の管理運営と、新ごみ処理施設を建設推進を図る。	町民1人当たりのごみ排出量(燃えないごみ)	39g/日	40g/日	23,432	34.8	A(期待どおりの成果を上げている)	燃えないごみに関しては期待以上だが、新ごみ処理施設建設推進については期待を大幅に下回る。	引き続き広域で取り組む	産業環境課
4	5	3	4Rの推進、生ごみの減量化により、住民・事業者・行政が連携してごみ減量に取り組む。目標値は、一般廃棄物処理基本計画の目標値とする。	町民1人当たりのごみ排出量(燃やすごみ)	413g/日	390g/日	1,456	394	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	期待通り	引き続き広報紙等で啓発する	産業環境課
4	5	4	食品ロス対策として、家庭で余っている食べ物を持ち寄り、地域の福祉団体等に寄付を行うフードドライブを実施し、ごみの減量化を推進する。	フードドライブの開催数	1回	3回	—	0回	C(期待を下回る)	未実施	開催を検討する	産業環境課
4	5	5	目標値を国の地球温暖化対策計画に準拠し、第3次地球温暖化対策実行計画に基づき、引き続き二酸化炭素の削減に取り組めます。(目標値:2013年度を基準に2030年度に二酸化炭素排出量を約40%削減する。)	温室効果ガス削減率(2013年対比)	—	26%	—	12.5	C(期待を下回る)	身近なところから進めているが、目標には届かない。	引き続き二酸化炭素の削減に取り組む。	産業環境課
4	5	6	自然環境や生物をテーマとした観察会を開催し、多賀町の魅力を紹介するとともにその保全について啓発する(多賀町の人口に対して2.5%の参加者数を目標とする)。	自然環境や生物をテーマとした観察会への参加者数	延べ210人	延べ200人	34	318人	A(期待どおりの成果を上げている)	予定通り事業に取り組み目標値を上回る参加実績があった。	テーマを精査し、今後も自然観察会の企画・推進に努める。	生涯学習課(博物館)
5	1	1	農業委員会の農地パトロールなどにより遊休農地面積増加の抑制を図る。町内農地面積の0.7%以内である現状より悪化させないようにする。	遊休農地面積	4.3ha	3ha	108	4.3ha	C(期待を下回る)	パトロールなどにより新たな遊休農地を発生させないように努める。	遊休農地の活用農地として利用が難しい土地は非農地判断していく	産業環境課
5	1	2	適切な担い手への農地の集積を進め、集積率の向上を図る。滋賀県の集積目標は令和6年度までに70%としているが、山間地である本町での集積は難しいため50%を目標とする。	担い手への集積率(「農業委員会活動計画書」実績値より)	56.60%	50.0%	0	56%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標数値を概ね達成しているため。	闇小作などの数値に反映されないものがあると思われるため、利用権設定等の徹底をお願いする。	産業環境課
5	1	3	地域ぐるみで行う農地や農業施設の保全活動、田んぼや水路の生物調査、農道法面に花を植える活動などを支援し、農地の持つ多面的機能の発揮を促進することで、良好な地域社会の維持および形成を図る。(滋賀県のカバー率70%にならない、最大対象面積:農振農用地47,400aの70%を目標とする。)	農村まるごと保全向上対策事業対象地域おける保全のため活動計画に位置付けられた農地面積	31,887	33,200a	11,511	30,794	A(期待どおりの成果を上げている)	農地転用等で面積が微減傾向にあり、かつまた制度を新たに利用する集落が増加していない	農談会等集落での話し合いの機会を活用し、制度の説明を行う。	産業環境課

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
5	1	4	農業生産条件の不便な中山間地域等において集落等を単位とする農用地の維持・管理にかかる活動を推進し、農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る。(最大対象面積:農振農用地47,400a)	中山間地域等直接支払推進対策事業対象地域における保全のため活動計画に位置付けられた農地面積	5,336	7,000a	4,340	5313	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	制度を新たに利用する集落協定が増加していない	農談会等集落での話し合いの機会を活用し、制度の説明を行う。	産業環境課
5	1	5	現在23名の認定農業者で、町内の多くの耕作農地を守っているが、高齢化等による担い手不足・世代交代が予想されることから、耕作農地の遊休農地化を防止するため、現在の人数を微増させるため25名の認定農業者を確保する。 ※認定農業者とは、農業経営基盤強化促進法に基づいて、効率的で安定した農業経営を目指すために作成する「農業経営改善計画」を市町村に提出して認定を受けた農業者のこと。	認定農業者数	23人	25人	—	24人	A(期待どおりの成果を上げている)	目標数値を概ね達成しているため。	大規模農家が少なく、また農業者の高齢化により、現状の認定農業者への農地集約が予想される。また条件不利な圃場が多く新規就農者も増えていないため、現在、生産意欲農家と呼ばれる認定ではない農家に認定を目指してもらうようお願いをしている。	産業環境課
5	1	6	農業における経営所得の安定を目的に、滋賀県農業再生協議会が設定する目標に基づき生産量を調整する。	転作面積	160ha	166.7ha	443	162.6ha	A(期待どおりの成果を上げている)	目標数値を概ね達成しているため。	需要に応じた米の生産を実現するため、転作実施の重要性を農業者へ周知していく。	産業環境課
5	1	7	農業者の高齢化や離農が進む中で、農業振興を目的に、特産物の栽培面積について現状の微増を目指す。	特産物(にんじん、そば、シャインマスカット)の栽培面積	7,624a	8,200a	1,425	7808a	A(期待どおりの成果を上げている)	目標数値を概ね達成しているため。	作付農家を増やすため、イベントや研修等で周知を行う。	産業環境課
5	1	8	特産物の栽培にあたり、化学合成農薬等の削減など地球温暖化防止や生物多様性保全など自然環境の保全に資する農業活動を促進する。(最大対象面積:農振農用地47,400aの約40%を目標とする。)	環境保全型農業取組面積	19,212a	19,000a	9,677	19774a	A(期待どおりの成果を上げている)	年度によって取組面積にばらつきがあるが、今年度は目標を超過した	農業者へ制度を普及啓発する	産業環境課
5	1	9	現在、杉の子作業所と農家が連携して多賀にんじんを使用した加工品開発に取り組んでいる。 今後、多賀そば、多賀にんじん、桃原ごぼうなど特産物を利用した商品開発、販売促進を図る。	商品開発数	1件	5件(累計)	470	0	C(期待を下回る)	開発された商品がない	農業者等へ商品開発を勧奨する	産業環境課
5	1	10	給食をはじめ町内における地産地消の取り組みの強化を図る。 (近隣市町の令和元年度実績※重量:彦根市43%、愛荘町46%、豊郷町0.3%)	学校給食における町内産野菜の使用率 ※米の使用率は100%	45%	50%	100	42.90%	C(期待を下回る)	地球温暖化等の影響で、収穫適期がずれ、給食(献立)との需要と供給ノミスマッチがある。	土地利用型農業(米、麦、ソバ)が中心であるため、園芸作物の生産を勧奨する。	産業環境課
5	1	11	野生鳥獣による被害を減少させるため、彦愛犬鳥獣被害防止計画に基づき、総合的な被害防止対策を実施するほか、ニホンザルの個体数調整などを行う。	野生鳥獣による農作物被害額	2,121千円	1,417千円	14,303	1,329千円	A(期待どおりの成果を上げている)	目標値を達成している	引き続き主要三獣種を中心に被害防止に努める。	産業環境課
5	1	12	野生鳥獣による被害を減少させるため、彦愛犬鳥獣被害防止計画に基づき、有害鳥獣駆除を行う。	主要3獣種の(シカ・イノシシ・サル)捕獲数	シカ446頭 イノシシ13頭 サル32頭	シカ900頭 イノシシ110頭 サル 150頭	14,959	シカ709頭 イノシシ21頭 サル 23頭	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	例年を上回るペースで捕獲できたが、目標値が高いため未達。	サルの捕獲についても推進していく。	産業環境課
5	2	1	放置林による所有者不明を未然に防止するため、森林所有者と森林境界の明確化を集落単位で進める。取組実施集落数累計5集落。対象集落の抽出は困難なため実施集落数とする。	森林境界明確化実施数	4集落	8集落(累計)	2,370	6集落(累計)(実施中)	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	現在、当事業を実施中	事業の円滑な実施	産業環境課
5	2	2	民有林の森林経営管理について、現状の把握や森林所有者の意向調査を進め、適正な管理が行われる方策を検討する。毎年1集落ずつは少なくとも実施する。	森林所有者への意向調査実施数	実施なし	3集落(累計)	0	1集落	C(期待を下回る)	実施はできた	実施可能な集落を選定中	産業環境課
5	2	3	森林管理および林業に不可欠な路網や施設について、新設や維持管理を進める。 R3年度の8,250mを参考に設定	林内作業道延長	7,877m	108,248m	1,834	10,701m	C(期待を下回る)	R4より敷設されたが、目標値には及ばなかったため	主伐、間伐が進むように事業所を支援する。	産業環境課

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算 (千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
5	2	4	森林を健全な状態に保つために必要な間伐などの森林整備や伐採跡の植栽などを推進する。 年平均250ha(多賀町特定間伐等促進計画による)	間伐面積	82.46ha	250ha	2,569	73.65ha	C(期待を下回る)	R4より面積が小さかったため	主伐、間伐が進むように事業所を支援する。	産業環境課
5	2	5	造林木への食害や剥皮害などの深刻な被害に加えて、下層植生の消失などによる土壌流出など森林の有する多面的機能へも影響を及ぼしている獣害について、総合的な被害防止対策を推進する。 毎年10%増を目標とする。	獣害対策実施面積	2.23ha	60ha	—	15.82ha	A(期待どおりの成果を上げている)	R4から10%以上増となっているため	引き続き、造林地のテープ巻き、防護柵の設置をする。	産業環境課
5	2	6	町内に原木流通土場や木材乾燥施設、木材加工機械を導入し、町内での森林資源循環をめざす取組を推進する。 新たな木材産業の確立により、町内の就業支援を行う。 現況を元に毎年10%の生産量増を目標とする。	木材生産量	4,240m ³	4,500m ³	0	4,223m ³	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	R4とほぼ同量の生産量のため	主伐、間伐が進み木材が流通するように事業所を支援する。	産業環境課
5	2	7	新たな木製品の開発や販売戦略の検討などを支援する。町産木材消費につながる支援を行う。 毎年少なくとも2件の商品開発を行う。	新たに開発した木製品数	2件	7件 (累計)	0	1件	C(期待を下回る)	1件の開発に支援したため	引き続き計画的な支援を行う。	産業環境課
5	2	8	本町の森林、林業、木材産業について、普及啓発を行うためにイベントを開催するほか、森林林業体験施設である高取山ふれあい公園の運営や各種関係団体の活動を支援します。	高取山ふれあい公園のイベント開催数、利用者数	1回、約11,757人	5回、 延べ20,000人	11,437	1回 約300人	C(期待を下回る)	1回のみ実施のため	魅力あるイベント実施により集客できるようにする。	産業環境課
5	3	1	商工会のもつ専門性の高い知識と指導力を活かし、経営指導や融資斡旋・研修など、町内企業の支援を強化する。	商工会の経営指導数	1,195件	1,400件	7,700	952件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	概ね想定どおり	引き続き商工会と連携して事業にあたる	産業環境課
5	3	2	多賀町ががんばる商店応援補助事業により新規開業者を支援する。	新規出店者数	0件	5件 (累計)	2,000	1件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	1件の支援	特になし	産業環境課
5	3	3	空き家・空き店舗が増加傾向にあるが、貸す側と借りる側の条件が合わず、空き家・空き店舗の活用は難しい。このような状況の中、空き家・空き店舗を活用した創業に意欲を持った人が、利用しやすい制度に改善するとともに、関係団体や民間事業者と連携し、空き店舗の活用方法についての検討や活用促進を図る。	空き家・空き店舗を活用した新規出店者数	0件	3件 (累計)	2,000	2件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	2件開業	特になし	産業環境課
5	3	4	町内の関係者に対し、事業承継支援の周知を図る。	事業承継数	0件	2件 (累計)	—	0件	C(期待を下回る)	把握できていない	事業承継マッチングプラットフォームの活用、事業者の意向調査など検討を行う	産業環境課
5	3	5	商工と農林業、観光関係の連携を強化する。	産業界の情報交換会等の参加者数	2回、22人	4回、延べ30人	—	0回、0人	C(期待を下回る)	情報交換会を開催できていない	農林業担当と連携し、開催を検討する。	産業環境課
5	4	1	町内の観光に関する情報収集するシステムを構築し、観光協会のホームページやSNSを活用して迅速な情報発信を強化する。また多賀観光協会HPへ多くの人にアクセスしてもらえるように改善を図り、基準値から年間閲覧数150%増を目指す。	多賀観光協会HP閲覧数	206,415	250,000回 (累計)	740	223,233	A(期待どおりの成果を上げている)	概ね期待通り	特になし	産業環境課
5	4	2	環境や景観に配慮しつつ、誰もが快適な周遊ができるよう、観光協会へ委託し、案内板や案内標識の計画的な整備・修繕を支援する。	案内板・案内標識・パンフレット等の整備数	1件	10件 (累計)	740	0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	パンフレットの更新、案内看板の整備等を検討されている	引き続き支援を行う	産業環境課
5	4	3	近隣市町で構成する広域観光協議会などで実施する事業に参画し、誘客促進を展開する。	事業への参加回数	3回	3回	200	2回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	概ね予定どおり	引き続き誘客促進を展開する	産業環境課

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
5	4	4	レンタサイクルや観光マップ・観光ガイドなどを活用し、観光案内標識や駐車場・トイレなどの環境整備に取り組み、観光客にとって快適で回遊性の高い観光地づくりに努める。	レンタサイクル利用者数	36人	165人	72	33人	C(期待を下回る)	目標を達成することが困難	PRの検討	産業環境課
5	4	5	愛知・犬上の観光施設で年間約3,500名の方がボランティアガイドを利用している。観光ガイドの役割は観光資源の価値を高めることから、観光ボランティアガイドの新たな人材の発掘を図るとともに、ガイドとしての質を高め、団体としての自立をめざす。	観光ボランティアガイド実施数、利用者数	18回、116人	70回、延べ800人	—	14回、212人	C(期待を下回る)	目標を達成することが困難	ボランティアガイドの質の向上と人材発掘の検討	産業環境課
5	4	6	博物館をコア・スポットとし、古代ソウ発掘プロジェクト調査地や河内風穴などをサテライト・スポットとしたエコミュージアム構想を検討し、サテライト・スポットの整備やモデルツアーの実施に取り組む。	モデルツアー開催数、参加者数	0人	延べ46人(32人×1回、14人×1回)	—	44人	A(期待どおりの成果を上げている)	概ね予定通り事業に取り組み、わずかに目標値を下回った。	関連団体との協働による事業推進と効果の検証に努める。	生涯学習課(博物館)
5	5	1	空き家・空き店舗が増加傾向にあるが、貸す側と借りる側の条件が合わず、空き家・空き店舗の活用は難しい。このような状況の中、中心市街地の空き家・空き店舗を活用し、創業意欲のある人が創業しやすい補助制度への改善を図るとともに、関係団体や民間事業者と連携し、空き店舗の活用方法についての検討や活用促進を図る。	中心市街地での新規出店数	0件	3件(累計)	2,000	1件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	1件出店	特になし	産業環境課
5	5			空き家・空き店舗を活用した新規出店数	0件	2件(累計)		1件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	1件出店	特になし	産業環境課
5	5	2	都市計画マスタープランに基づき、適正な管理を推進するために、都市計画審議会を開催する。	都市計画審議会開催数	0回(審議案件なし)	3回	165	2回	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	開催回数は目標値に達しないが、国道8号バイパス計画に係る審議を行い、必要な取り組みは行った。	今後も必要に応じて開催していく。	企画課
5	5	3	中心市街地の関係者に対し、事業承継支援の周知を図る。	中心市街地での事業承継数	0件	2件(累計)	—	0件	C(期待を下回る)	把握できていない	事業継承マッチングプラットフォームの活用、事業者の意向調査など検討を行う	産業環境課
5	5	4	多賀観光協会が行う周遊促進事業の支援を行う。	「叶絵馬すたんぶ巡り」利用者数	0件	800人	900	0件	C(期待を下回る)	事業を実施できていない	引き続き実施に向け支援を行う	産業環境課
5	6	1	就労に対し、困難や課題を抱える相談者を各支援機関へスムーズにつなげられるよう情報発信に努めます。また、彦根雇用対策協議会等と連携し企業説明会やセミナーなど就労支援を行います。	企業説明会、就労支援セミナーなどの開催回数および情報交換会等への参加数	1回	10回	—	0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	相談を受けていないが、セミナーのチラシ等の設置により周知している。	引き続き周知に努める。	産業環境課
5	6	2	地元雇用を促進するため彦根雇用対策協議会等と連携し企業説明会やセミナーなど就労支援を行います。	企業説明会、就労支援セミナーなどの開催回数および情報交換会等への参加数	1回	10回	—	0件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	相談を受けていないが、セミナーのチラシ等の設置により周知している。	引き続き周知に努める。	産業環境課
5	6	3	地元企業、立地企業へ魅力ある職場づくりへの情報提供・仕組みづくりを支援します。	企業訪問実施率	—	100%	—	44社/44社 100%	A(期待どおりの成果を上げている)	例年通り町内全ての企業に対し企業訪問を実施した。訪問することが難しい事業所に対しては、電話・FAXで対応するなど工夫できた。	今後も引き続き、町内事業所に対し、効果的な啓発ができるようにする。	総務課
5	7	1	県などと連携し、企業誘致、既存企業の定着を図るため、滋賀県産業立地推進協議会の研修会等に参加し、情報収集を行う。	滋賀県産業立地推進協議会研修会等参加数	0回(開催なし)	1回	30	1回	A(期待どおりの成果を上げている)	滋賀県金石会主催の意見交換会に参加し、県内企業の動向など情報収集に努めた。	今後も引き続き、取り組みを進める。	企画課
5	7	2	商工関係と農林関係の連携強化を図る。	異業種間での情報交換会等の参加者数	2回、22人	延べ30人(累計)	—	0回、0人	C(期待を下回る)	情報交換会を開催できていない	農林業担当と連携し、開催を検討する。	産業環境課
5	7	3	多賀町がんばる商店応援補助事業により新規開業者を支援し、地場産品を活用した商品開発を促進する。	新たな商品、体験プログラム数	0件	2件(累計)	2,000	1件	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	1件出店	引き続き、がんばる商店応援補助事業による支援に努める	産業環境課
6	1	1	交通弱者の生活交通確保のため、公共交通の確保、利便性の向上に努める。	バス・乗り合いタクシーの利用者数	155,689	210,000人	57,971	145,287	C(期待を下回る)	目標に及んでいない	利便性の向上など利用者数増加に向け検討を行う	企画課

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算 (千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
6	1	2	近江鉄道の利用促進を図るためのびわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設期成同盟会事業を多賀観光協会と連携して実施し、ウォーキングイベントを年2回開催する。	ウォーキングイベント開催数、参加者数	2回、15人	2回、延べ60人	0	2回、14人	C(期待を下回る)	昨年度よりも参加者数が減り、目標にも及んでいない。	魅力あるコースの開発につとめ、周知方法を工夫する。広報などが利用し周知活動に努める。	企画課
6	2	1	水道事業計画に基づき、老朽管とされている14.4kmの更新を行う。	老朽管減少率	0.03%	72.2%	133,285	0.05%	C(期待を下回る)	今年度発注予定の工事は全て工事完了済みである。	今後も老朽化している配管から随時更新を行っていく。	地域整備課
6	2	2	現在、管路総延長138.7kmのうち、31.4kmが耐震化されていますが、水道事業計画に基づき、耐震化工事を進める。	耐震化率	23.40%	24.8%	133,285	24%	A(期待どおりの成果を上げている)	予定していた工事は全て完了済みである。	今後も老朽化している配管から随時更新を行っていく。	地域整備課
6	2	3	令和元年度末現在の水洗化率は滋賀県平均94.0%に対し、多賀町93.7%で概ね平均に近い状況にある。今後更なる水洗化率向上を図るため、下水道区域内の各家庭において下水道への接続を促進する。	下水道への接続率	95.7%	97%	—	95.7%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	汲み取りや浄化槽の住宅からの接続が進んでいない。	下水道接続の勧奨を進めていく必要がある。	地域整備課
6	2	4	令和元年度末現在の水洗化率は類似団体平均62.5%に対し、多賀町73.3%で平均を上回っている状況にある。今後更なる水洗化率向上を図るため、農業集落排水区域内の各家庭において農業集落排水への接続を促進する。	農業集落排水への接続率	75.59%	77%	—	76.0%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	新規設置がないため現状維持の状況にある。	新規設置の勧奨を進めていく必要がある。	地域整備課
6	2	5	合併処理浄化槽区域内の各家庭において合併処理浄化槽の設置を促進する。	合併処理浄化槽の設置率	65.4%	72%	—	67.2%	A(期待どおりの成果を上げている)	新規設置の申し込みがない状態である。	新規設置の勧奨を進めていく必要がある。	地域整備課
6	2	6	多賀町の下水道管渠は81.7kmあり、下水道施設を起因とする事故の未然防止を図るため、多賀町公共下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、幹線を7年に1回、枝線を15年に1回の頻度で点検、調査をに実施し、必要に応じて施設の修繕・更新を実施する。	下水道管渠の点検・調査の延長	7.82km	18km (累計)	9,319	12.07km	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	目標値(R5)未達成のため。	下水道管渠の点検・調査の延長を推進していく必要がある。	地域整備課
6	2	7	農業集落排水施設としては、萱原地区と佐目地区の2つの処理区を有し、管渠延長10.9kmである。農業集落排水施設を起因とする事故の未然防止を図るため、農業集落排水事業最適化構想に基づき、農業集落排水施設の修繕・更新を実施する。	公衆用道路における農業集落排水施設(管渠・マンホール)の異常発生数	0件	0件	4,383	0件	A(期待どおりの成果を上げている)	令和4年度より施設修繕を行うとともに月に1回の点検等の影響により異常発生は確認されていない。	今後も計画的な施設修繕と日々の維持管理に努めていきたい。	地域整備課
6	2	8	総務省の定める公営企業の適用拡大に向けた新たなロードマップに基づき、令和5年度末までに農業集落排水事業特別会計を公営企業会計へ移行する。	公営企業会計への移行率	0%	100%	—	100%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	必要条例改正等を行うなどして企業会計への移行を行った。	企業会計に移行したことで経営・資産等をより正確に把握できるようになるので、それらを用い、今後も安定した運営に努めていきたい。	地域整備課
6	3	1	必要な道路改良や生活、環境とまちづくりに配慮した道路整備に対する要望を行う R3実績: 実現6/ 要望52	国・県道整備の要望に対するの実現率	12.0%	25%	—	0.074%	C(期待を下回る)	要望に対する県の施工実施率が低かったため。	引き続き、県に対し国・県道整備の要望に努めていく。	地域整備課
6	3	2	(仮称)多賀スマートインターチェンジの整備に合わせて接続町道の整備を推進する。	(仮称)多賀スマートインターチェンジの整備率(再掲)	46.9%	100%	55,865	88.2%	A(期待どおりの成果を上げている)	目標年度に供用開始できる見込みがあるため。	鋭意、工事を進める。	地域整備課
6	3	3	道路環境を改善し、安心・安全な道路を整備する。	町道改良率	60.5%	60.7%	13,126	60.67%	A(期待どおりの成果を上げている)	適切な維持管理が図れているため。	引き続き適切な維持管理に努める。	地域整備課
6	3	4	道路環境を改善し、安心・安全な道路を整備する。	町道舗装率	83.8%	83.68%	—	83.85%	A(期待どおりの成果を上げている)	適切な維持管理が図れているため。	引き続き適切な維持管理に努める。	地域整備課
6	3	5	地元要望に基づき、里道の舗装、改良を実施し、里道の安全性を確保する。	地元の要望に対して里道整備実現率	予算措置なし	22%	—	0%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	地元要望が無かったため、実施せず。	地元要望があればその必要性を確認し、整備を行う。	地域整備課

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
6	3	6	除雪体制を充実させ、積雪による通行障害を解消する。	町道除雪延長	80.9km	28.7km	42,503	81.9km	A(期待どおりの成果を上げている)	適切な維持管理が図れているため。	引き続き適切な維持管理に努める。	地域整備課
6	3	7	5年ごとに調査を行い、その結果に基づき橋梁長寿命化計画を策定および見直しを行う。また、計画に基づき修繕を行う。	長寿命化計画に基づく橋梁修繕数(更新数/長寿命化が必要な橋梁数8)	予算措置なし	37.5%	—	0%	C(期待を下回る)	予算措置できなかったため。	令和6年度に橋梁一斉点検を行う。また、令和7年度に新たな修繕計画を作成し、修繕計画を基に橋梁修繕を図る。	地域整備課
6	4	1	河川の流下能力の確保を行う。	樹木伐採数、浚渫回数、護岸修繕数(県営)	4箇所	3箇所	—	4箇所	A(期待どおりの成果を上げている)	適切な維持管理が図れているため。	引き続き適切な維持管理に努める。	地域整備課
6	4	2	地元要望に基づき、集落の排水路を整備し、治水上の課題を解決する。	地元の要望に対して集落排水路の整備実現率	予算措置なし	50%	—	0%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	地元要望が無かったため、実施せず。	地元要望があればその必要性を確認し、整備を行う。	地域整備課
6	4	3	住民参加と協働による河川の維持管理と環境保全活動を推進する。	河川愛護活動区間の延長	25.505km	24.1km	1,518	22.8km	A(期待どおりの成果を上げている)	高齢化等により、実施できない集落も出てきたなか、概ね目標値(R5)に近い数値で実施できたため。	参加者の高齢化により、実施できない集落も出てきたため、改善策を検討していく必要がある。	地域整備課
6	4	4	親水性に配慮した水辺環境の整備を行う。	地元の要望に対して集落排水路の整備実現率(再掲)	予算措置なし	50%	—	0%	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	地元要望が無かったため、実施せず。	地元要望があればその必要性を確認し、整備を行う。	地域整備課
6	4	5	町民、事業所、行政が連携して河川の美化活動を行う。年1回、27集落実施	河川美化活動の開催数、参加者数	1,104人	1回、1,025人	1,518	979人	A(期待どおりの成果を上げている)	高齢化等により、実施できない集落も出てきたなか、概ね目標値(R5)に近い数値で実施できたため。	高齢化により、実施できない集落も出てきたため、改善策を検討していく必要がある。	地域整備課
6	4	6	町内主要河川(犬上川・芹川・車戸川・太田川)の水質の推移を監視し、生活環境の保全に係る環境基準Aに適合するよう水質保全対策の推進を図る。	生活環境の保全に係る環境基準Aの適合数	6回	A類型 4河川	2,145	年4回測定	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	概ね期待通り	引き続き河川の水質を測定する。	産業環境課
6	5	1	町民の景観に対する意識の醸成や活動の推進を図るため、住民、商工会、まちづくり団体、観光協会、行政で構成される会議(委員数17人)を開催する。	景観関係会議開催数、参加者数	4回、延べ54人	4回、延べ68人	0	5回、47人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	小委員会を新たに設置し、話し合う機会を別に設けた。	引き続き関係者で話し合う機会を設ける。	企画課
6	5	2	町並みの維持や整備の支援を行うため、歴史的建造物の調査を実施し、登録を推進する。	国登録有形文化財数	0件	10件 (累計)	—	0件	C(期待を下回る)	建造物調査は随時行っているが、登録までには至っていないため。	聞き取り調査や建造物調査後に該当する建造物の登録文化財の申請をする。	生涯学習課(文化財センター)
6	5	3	啓発看板・防犯カメラの設置と、月8回のクリーンパトロールにより不法投棄の抑制を図る。	不法投棄ごみ処理量	3.5t	4t	1,797	1.33	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	概ね期待通り	引き続き看板等の設置やクリーンパトロールに努める	産業環境課
6	6	1	若者による住宅取得や多世代同居にかかる住宅取得を支援する。住宅に課税される固定資産税相当額を3年間助成(各年上限10万円)。	若者定住支援事業助成率	93.9%(108/115世帯)	100%	6,992	83.7%(67/80世帯)	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	対象者の80%以上申請済	未申請者への勧奨通知等をこまめに行い、対象者への100%給付に努める。	企画課
6	6	2	空き家の利活用を図るため、空き家の登録を促進する。H27年度から制度開始、R4調査時空き家件数357件。	空き家バンク成立数	17件(累計) ※R4 2件(売買2)	20件 (累計)	0	20件(累計) R5 3件(売買3)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標を達成したため	引き続き空き家の流通促進に努める。	企画課
6	6	3	良好な居住環境づくりを行うため、不良空き家の除去を支援する。 ・空き家住宅等除却支援事業:補助基本額に2分の1を乗じて得た額以内(上限500,000円) ・特定空き家とは、倒壊など著しく保安上の危険な恐れや著しく衛生上有害となる恐れなどで認定される空き家	空き家除却支援事業補助率	100%(5件)	100%	2,500	100%(3件)	A(期待どおりの成果を上げている)	申請に基づき不良度調査を実施した結果、補助対象となる物件は実施済。	引き続き適正に執行する。	企画課
6	6			特定認定空き家件数	0件	0件		0件	A(期待どおりの成果を上げている)	通報に基づき、空き家の所有者調査を行い、適宜対応依頼文を送っている。	引き続き良好な居住環境づくりに努める。	企画課
7	1	1	限られた人員・財源を効果的・効率的に活用する。	人口1人当たりの人件費、物件費および維持補修費の合計額	274,560円	270,000円	—	296,277円	C(期待を下回る)	目標を達成できなかったため	引き続き効率的な人員・財源の活用に努める。	企画課

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算(千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
7	1	2	事務の効率化を行うため、電子入札システムを導入し、電子入札の執行を推進する。	工事・委託における電子入札の執行割合(電子入札執行数/入札執行数)	98.4% (60/61※) ※工事・委託	100%	1,346	100% (77/77※) ※工事・委託	A(期待どおりの成果を上げている)	昨年度に比べ、電子入札件数が増加している。	引き続き電子入札執行割合の向上に努める。	企画課
7	1	3	町民の負担軽減や事務効率化のため、ICTを活用した電子申請の推進を図る。	電子申請の可能な手続き割合(電子申請可能な手続き数/オンライン化を推進すべき手続き数58)	42.6%(23/54)	50%	—	51.1%(23/45)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標を達成したため	引き続き電子申請可能な手続きを増やしていく。	企画課
7	1	4	・自治会や市民活動団体等との協働事業の取組を推進する。 ・大学等との協働により高度な課題等の解決に向けて取り組む。 ・町有施設の運営や公共サービスの提供において、PPP(PFI方式、指定管理者制度、アウトソーシングなど)のさらなる活用検討など、民間活力の導入による効率化やサービスの向上を図る(行政改革推進委員会で進行管理)。	自治会等との協働型事業数	4事業	5事業	—	4事業	A(期待どおりの成果を上げている)	目標通りの成果を上げることができた。	協働事業の推進に努める。	企画課
7	1			大学等との協働事業数	4事業	5事業		4事業	A(期待どおりの成果を上げている)	目標通りの成果を上げることができた。	協働事業の推進に努める。	企画課
7	1			公共施設の指定管理導入割合(指定管理導入施設/公共施設数66)	47.8%(11/23)	50.0%		47.8%(11/23)	C(期待を下回る)	指定管理の導入検討は行っているが、導入までには至っていない。	指定管理の導入検討を推進する。	企画課
7	1	5	委員会や審議会等において委員の公募を推進する(行政改革推進委員会で進行管理)。	公募委員の登用割合(公募委員の登用数/委員会・審議会等数31)	7.2%(2/28)	13.1%	—	7.2%(2/28)	C(期待を下回る)	公募委員の登用を推進することができなかった。	公募委員の登用を推進するよう周知徹底を行う。	企画課
7	1	6	魅力ある返礼品の開拓やまちの魅力発信を行い、ふるさと納税への関心を高める。	ふるさと納税にかかる収入(ふるさと納税額-ふるさと納税にかかる経費-住民税控除額)	19,099千円(納税額85,591千円-経費43,552千円-住民税控除額22,940千円)	3,000千円	271,600	112,369千円(納税額271,600千円-経費136,291千円-住民税控除額16,346千円)	A(期待どおりの成果を上げている)	納税額においては、前年度より大幅増	寄附額の増加に向けて返礼品の充実を図る。	総務課
7	1	7	多賀町行政改革推進委員会により、総合計画および行政改革大綱の検証を行い、毎年計画の見直しを行う。	行政改革推進委員会の開催数	2回	2回	45	2回	A(期待どおりの成果を上げている)	3月に第2回会議を開催	事務局事務の見直しを行う。	企画課
7	1	8	多賀町公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、適正な管理を推進する(行政改革推進委員会で進行管理)。	行政改革推進委員会の開催数(再掲)	2回	2回	45	2回	A(期待どおりの成果を上げている)	3月に第2回会議を開催	事務局事務の見直しを行う。	企画課
7	2	1	町民へ広く町政情報を発信し、公平・平等な町民サービスを提供するため、広報たがを発行する。毎月1回発行。全戸配布2,472世帯、個人郵送200世帯、会社等120、町内施設窓口設置100+予備	広報発行部数	3,000部	3,000部	3,998	3000部	A(期待どおりの成果を上げている)	カラーで写真やイラストも利用し見やすい紙面に努めている。	引き続き、見やすく、わかりやすい紙面に努める。	企画課
7	2	2	ホームページの運用を通じて、町民へ迅速かつ正確な情報発信を行う。	ホームページの評価("役に立たない、見つけにくい"の回答件数の減少)	-60ポイント	0ポイント	674	-14	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	昨年度がマイナス評価だったものや評価されなかったものがプラス評価に変化したものが増えた。	引き続き、わかりやすく、見つけやすくなるように努める。	企画課
7	2			ホームページアクセス件数	3,356千回	3,500千回		3,824千回	A(期待どおりの成果を上げている)	イベントカレンダーなどの活用や必要な情報を掲載している。	町民が必要とされる情報を適切に掲載されるよう職員の意識向上に努める。	企画課
7	2	3	様々な角度からの意見・提言等の促進に資するため、町長への手紙やパブリックコメントを実施する。	町長への手紙により改善等実施率	41.9% (18/43)	30%	—	18.1% (6/33)	C(期待を下回る)	町長への手紙の母数が減ってしまったのと改善率が目標に達することができなかった。	町長への手紙の周知、広報を行う。また各担当と協力しご要望から改善等を行えるよう努める。	企画課
7	2			パブリックコメントの実施率	100%(1/1)	100%		100%(3/3)	A(期待どおりの成果を上げている)	目標を達成したため	今後も引き続き必要があれば実施する	企画課

章	節	事業番号	概要	実施指標	実績値(R4)	目標値(R5)	①R5最終予算 (千円)	②実績値(3月末現在)	③自己評価	④自己評価に対する理由	⑤今後の取り組み(改善策など)	担当課
7	3	1	湖東定住自立圏推進協議会で構成される市町と連携した取組を推進する。 参考:湖東定住自立圏共生ビジョン圏域への観光入込客数(KPI) R6:5,700人	観光入込客数(多賀大社を除く)	59,935人	115,000人	270	70,254人	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	概ね期待通り	引き続き連携して取り組む	産業環境課
7	3	2	近隣市町で構成する広域観光協議会などで実施する事業に参画し、誘客促進を展開する。 参考:湖東定住自立圏共生ビジョン圏域内レンタサイクル利用者数(KPI)R6:3,015人	レンタサイクル利用者数(再掲)	36人	165人	72	33人	C(期待を下回る)	目標を達成することが困難	PRの検討	産業環境課
7	3	3	県や他市町と連携し、移住定住の促進事業に取り組む。	移住就業支援補助件数	申請なし	1件	1,000	申請なし	C(期待を下回る)	SMOUTなど県・市町と連携した取り組みは行っているが、助成事業にはつなげない。	県との連携に加え、町単独での情報発信を強化し、移住者獲得に努める。	企画課
7	3	4	1市4町で構成する広域行政組合で紫雲苑(斎場)の管理運営を図る。	紫雲苑管理運営負担金(斎場)	4,692千円	4,400千円	6,296	5,699	B(概ね期待どおりの成果を上げている)	概ね期待通り	引き続き広域での管理運営を行う	産業環境課
7	3	5	4町で構成する湖東広域衛生管理組合リバースセンター(燃やすごみ)の管理運営を図る。	町民1人当たりのごみ排出量(燃やすごみ)(再掲)	413g/日	390g/日	1,456	402	A(期待どおりの成果を上げている)	期待以上	引き続き広域で取り組む	産業環境課
7	3	6	1市4町で構成する彦根愛知犬上広域行政組合の小八木中継基地(燃えないごみ)の管理運営と、新ごみ処理施設を建設推進を図る。	町民1人当たりのごみ排出量(燃えないごみ)(再掲)	39g/日	40g/日	23,432	34.8	A(期待どおりの成果を上げている)	燃えないごみに関しては期待以上だが、新ごみ処理施設建設推進については期待を大幅に下回る。	引き続き広域で取り組む	産業環境課
7	3	7	4町で構成する湖東広域衛生管理組合が豊楠苑(し尿処理施設)を管理運営を図ります。	湖東広域衛生管理組合負担金(し尿)	49,336千円	50,000千円	53,346	53,346	A(期待どおりの成果を上げている)	期待通り	引き続き広域で取り組む	産業環境課